

平成 19 年度 産業建設常任委員会行政視察報告書

平成 19 年 11 月 22 日

- 1 日 程 平成 19 年 10 月 29 日～31 日
- 2 視 察 先 等 福岡県前原市 人口 6.8 万人 面積 1 0 5 km²
福岡県大野城市 人口 9.2 万人 面積 2 7 km²
- 3 視 察 事 項 等 前原市 泊カツラギ地区計画について
大野城市 交通バリアフリー基本構想策定について
- 4 視 察 者 一行 9 名
委員 山田義栄委員長 高井 保副委員長 森川 豊委員
森山一理委員 高橋禧雄委員 樋口博務委員
関 龍雄委員
当局 滝沢正行 都市計画課参事
随行 石井信一 議会事務局次長

前原市

[市の概要]

福岡県の西端である糸島地域の東南部に位置し、東は九州の中核都市である福岡市と接し、糸島平野の田園風景を有した、都市近郊型農業であったが、近年国道 202 号バイパスや西九州自動車道の開通、西九州自動車道と福岡都市高速道路の接続など交通アクセスの強化により、現在福岡市の中心まで、自動車や JR で 30 分程度で行けることから、福岡市のベッドタウンとして年間約 1,000 人の人口増加が続いている。

[事業の概要]

・「北部地域まちづくりの全体構想」

前原北部地域（全体計画区域 160ha）は九州大学伊都キャンパスに隣接し、全域が市街化調整区域となっているが、同地区を市街化区域に変更せずあえて市街化調整区域のまま農地転用等を行い、「大学門前町」としてそれぞれの地区（4 地区）の地域特性を活かしながら周辺の自然環境と調和したまちづくりを段階的に進める構想

{伊都キャンパスは最初の 2 年間で約 4,300 人の工学部の学生や教職員を対象とした移転が行われ、最終的には今後 15 年間で医学、歯学、薬学の医療系学部を除く約 17,000 人の移転を想定した計画となっている}

・「泊カツラギ地区計画」

九州大学伊那キャンパスに隣接していることから、ゆとりある区画に学生用住宅、生活利便施設、研究施設、レクリエーション施設など大学門前町として

の機能集積を図り、地域と大学との交流を促進し、活気あふれるまちづくりを行うとともに、周辺の既存集落、農地、自然環境と調和するよう「地区計画」によって建築物等の敷地規模（500 m²）、用途（学生に関連した建築物に限られ、1戸建住宅は建てられない）、最高高さ（10m～17m）建ぺい率（60%）、容積率上限 200%）、緑化率（10%）、等に関して規制、誘導を行うことにより、秩序あるまちづくりを進める計画となっている。

用地買収は、福岡市の土地開発公社が一括して行い、九州大学が国費で買い戻す計画となっている。また、区域内の都市計画道路、区画幹線道路については、県や市で整備を行うが、区画道路や遊歩道は地権者から土地を提供してもらい、整備もしてもらおう計画となっている。

大野城市

[市の概要]

福岡県の北西部に位置し、福岡市や大宰府市に隣接し、中心部は幅約 1km しかなく、ひょうたん型をしている。交通面では、九州の交通動脈である国道 3 号、JR 鹿児島本線などが南北を貫通し、福岡都市高速道路が九州自動車道大宰府インターチェンジと接続しており、自動車や JR で福岡空港まで 15 分で行けることから、福岡市のベッドタウンとして年々人口増加が続いている。面積の約 51% が市街化区域であり、高層マンションや共同住宅等立体的な建築物が建設されており、一戸建て住宅は少ない。また市街化区域の約 39%にあたる 536ha では組合や民間による土地区画整理事業で面的整備が行われている。

[事業の概要]

「交通バリアフリー基本構想」

平成 27 年に国民の 4 人に 1 人が 65 歳以上となり、本格的な高齢化社会を迎えることから、平成 12 年 11 月に「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動円滑化に関する法律」（通称 交通バリアフリー法）施行に伴い平成 15 年 3 月に「大野城市交通バリアフリー構想」を策定（平成 15 年～平成 26 年度）

- ・重点整備地区（バリアフリー化の必要性の高い地区）

駅から徒歩で移動できる 500m～1km の範囲で、主要施設を含む区域を指定

- ・主要施設（市役所、福祉センター等の公共施設）

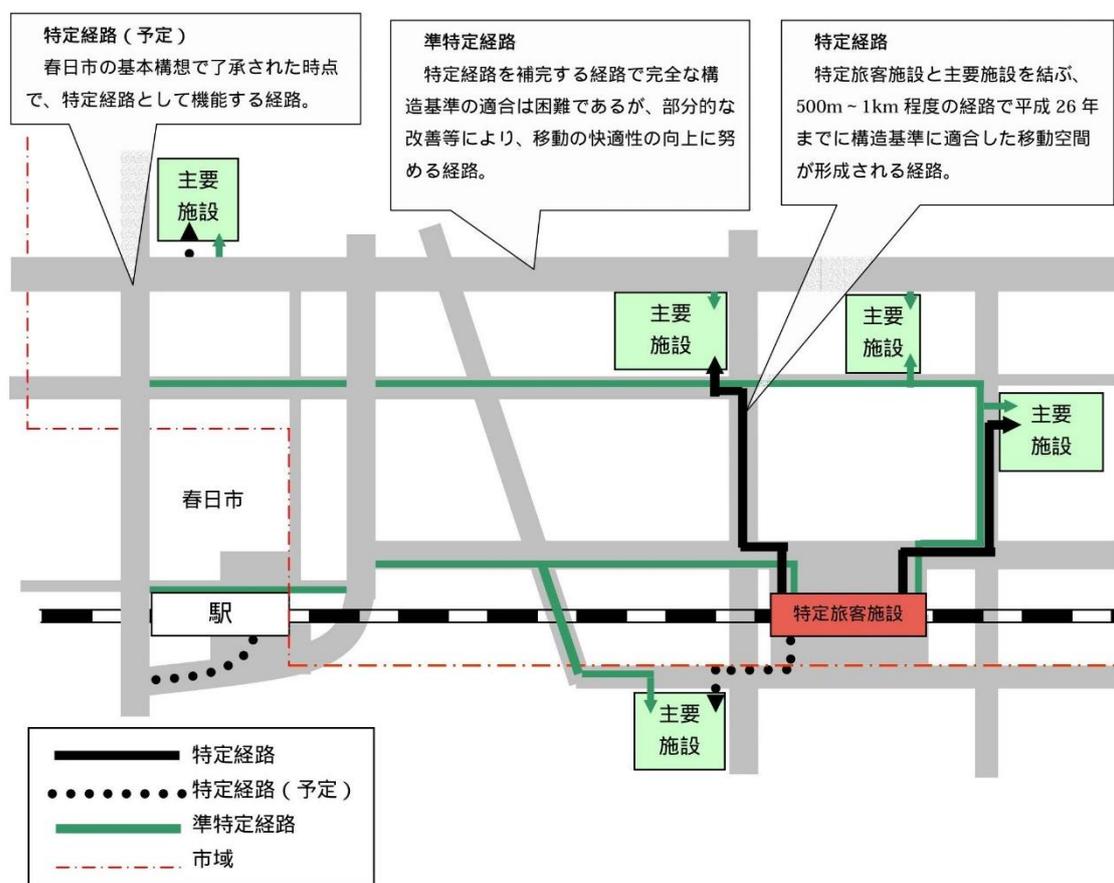
高齢者、障害者等が日常生活または社会生活において利用すると認められる代表的な施設

- ・特定旅客施設（鉄道）

1 日平均 5,000 人以上利用者のいる旅客施設

- ・ 特定経路
特定旅客施設から主要施設まで 2m 以上の歩道幅をもつ経路で目標年度以内での整備が可能な経路
- ・ 準特定経路
特定経路を補完する経路で、歩道幅が 2m 未満のもので市の単独費で整備する経路
- ・ 特定事業
歩道の整備、段差、勾配の解消・視覚障害者用誘導ブロックの整備・信号機の整備等の事業

重点整備区内の経路イメージ



「施策事例」

①JR 大野城駅バリアフリー化事業（特定旅客施設）

エレベーター 2 基 駅連絡通路、多目的トイレ等

総事業費 7,680 万円 負担割合 原則 JR 国 市 各 1/3

実施 JR 3/5 国、市各 1/5 1,570 万円 市負担

②公共交通機関の整備

コミュニティバス「まどか号」33 人乗客数（うち車椅子 1 台）高齢者、

障害者等に配慮した、小型ノンステップバス

現在 4 ルート 6 台で運行 (7 時より 22 時まで 30 分間隔で運行)

1 日当たり平均利用者 1,200 人 料金 100 円 (ワンコイン)

年間維持費 (運営は西鉄バスに委託)

1 億円 市が人件費、運営費等 5,000 万円を負担

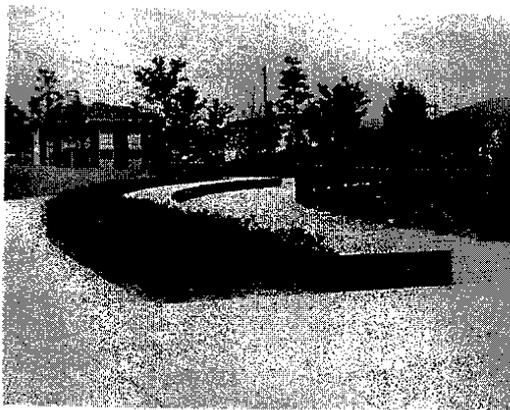
③三兼池公園整備 (平成 13 年度より実施した土地区画整理事業 25ha の中に
ある溜池を利用した都市公園)

・ 4%以下の園路勾配・階段に 2 段手摺を設置・単に身障者だけでなくオス
トメイト (人工肛門。人工膀胱保有者) 利用可能な多目的トイレ等

④特定経路 24 本 計 3,942m (整備済延長 1,340m、整備率 34%)

準特定経路 37 本 計 11,930m (整備済延長 6,620m、整備率 55%)

公園の写真



[所見]

前原市の「泊カツラギ地区計画」では、九州大学伊都キャンパスに隣接している利点を活かして大学の研究活動関連施設や学生住宅等の計画的配置を図る地区として当該地区を市街化区域に変更せず、あえて市街化調整区域のまま大学や市、地元等が一体となり、160ha の全体構想の中で農振農用地見直しにあわせて農振除外等を行い「新たなまちづくりを行う区域」として 24.5ha を「地区計画」として都市計画決定した地区である。このような大規模な計画が限られた期間内で計画どおり順調に実施されていることは、市の総合計画や国土利用計画法、都市計画マスタープラン等により、市のまちづくり構想の骨格が形成されている結果だと思われる。

また、大野城市は狭く限られた行政区域が市街化区域と市街化調整区域の 2 分化されており、両区域とも、それぞれの土地利用構想の中で計画的な土地利用が図られている。しかし、人口増加に対するためには、現在の土地利用計画を見直さない限り、まとまった住宅地を確保することは難しいように思われる。